

# Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

## Press-release

①12月20日：

**一流学者たちがITUを世界で最も永続的な機関と認定  
柔軟、永続的、有力な機関の一つとして選出**

(出典：[http://www.itu.int/newsarchive/press\\_releases/2004/NP14.html](http://www.itu.int/newsarchive/press_releases/2004/NP14.html))

全米の著名大学教授による選考委員会で、ITUは世界で最も永続的な機関のトップ10に選ばれた。世界的な戦略コンサルティング会社であるBooz Allen Hamilton社が公表したもので、“設立以来、外部環境が変化し続ける中、何度も生まれ変わり、マーケットリーダーであり続けた”ことを賞したものである。

政府系機関部門として、“アメリカ合衆国憲法”とともに受賞となった。選考委員会では、ITUの“効果的な情報提供が顕著である。1865年に設立されたITUは、政府と民間企業とが一緒になってその存在意義を内外に示し、情報通信インフラ整備を促進した。積極的な情報提供がなされなければ、ITUは、変わりゆく政治・経済情勢や、変わり続ける技術に効果的に対応できる柔軟性を、とっくの昔に失っていたらろう”と評している。

Booz Allen Hamilton社の会長兼CEOであるラルフ・シュレーダー博士は、永続的な機関とは、設立時の精神は保持しつつも適切な変化を遂げ、成功を持続させているところであると述べている。

本賞では、学術団体、芸術・エンターテインメント、ビジネス・商業、政府・非営利団体の各部門より、2機関ずつが選出された。ITUのほか、オックスフォード大学、近代オリンピック、ソニー、ロックフェラー財団なども選出されている。

詳細は、<http://www.boozallen.com>を御覧いただきたい。

②12月21日：

**並列運用のDSLで高速ブロードバンドを**

この標準化技術により事業者はマルチメディアサービスの提供が容易に

(出典：[www.itu.int/newsarchive/press\\_releases/2004/27.html](http://www.itu.int/newsarchive/press_releases/2004/27.html))

G. bondシリーズ (Recommendation G.998.1, G.998.2, G.998.3) が勧告されたことの報告。『ITUジャーナル』1月号、11ページ②ITU-T e-FLASH No.11 (12月13日) と同一内容なので、詳細は割愛する。

③1月7日：

**緊急時電気通信に関するタンベレ協定発効へ**

救助隊が使う機材に対する制限を取り払う国際協定

(出典：[http://www.itu.int/newsroom/press\\_releases/2005/01.html](http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2005/01.html))

災害救助時などの、緊急用電気通信機材の迅速かつ効果的な使用を可能とするためのタンベレ協定が、1月8日、30か国の批准を経て発効される。これまでは、災害救助隊や人道支援団体による通信機材の持込みであっても、受入国の規制により妨害されることがしばしばあり、緊急時用通信機材の搬入や使用が大変困難であったが、本協定の発効により、これらの問題が解消される。

災害による死者は、10年間でほぼ100万人、家を失う者は数百万人となっている。災害時には、通信網がしばしば使えなくなるが、被災地における救援救助活動では、死傷者数の把握、負傷者の居場所、搬送先、支援処置、救援救助作業の連絡調整などが必要であり、このための電気通信手段の確保が不可欠である。

ITU事務総局長の内海善雄氏は、「緊急時には電気通信が生命を救う。この協定で、救助隊は、救済作業になくはならぬ電気通信ツールをフル活用できるようになる」と述べている。ITUは、国連人道問題調整部 (OCHA) と共に、案文の作成など、協定の実現に協力してきた。

協定では、災害時の電気通信手段を迅速に確保するよう求めており、災害時の電気通信リソース利用の妨げとなる周波数免許、通信機材の搬入規制、災害救助隊の移動制限といった規制は、撤廃するよう求めている。

また、協定では、救援救助を行う人々には、逮捕、拘束、徴税免除といった特権を付与することも求めており、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、OCHA、国際赤十字連盟・赤新月社連盟 (IFRC) など、国連人道支援や救助活動に協力する場合には、非政府組織や非国家組織も対象に含めるとしている。

国際協定の法的要件に関する第17条項については、1998年にフィンランドが、ヘルシンキの北約200Kmにあるタンベレで開催したIntergovernmental Conference on Emergency Telecommunications (ICET-98) で、参加75か国の代表により、1998年6月18日に採択され、発効には30か国の批准が必要とされていた。

詳細は、<http://www.reliefweb.int/telecoms/>を御覧いた

だきたい。

④1月10日：

**ITUアフリカで多目的コミュニティーテレセンターを立ち上げ  
アフリカ20か国で女性の管理運営によるプロジェクト**

(出典：[http://www.itu.int/newsroom/press\\_release/2005/02.html](http://www.itu.int/newsroom/press_release/2005/02.html))

ITUは、アフリカの20か国に100以上の多目的コミュニティーセンターを建設する計画をスタートさせたという内容。

『ITUジャーナル』1月号、10ページ、ITU-D e-FLASH No.6 (12月1日)と同一内容なので、詳細は割愛する。

⑤1月12日：

**世界電気通信開発会議カタール国で開催**

(出典：[http://www.itu.int/newsroom/press\\_releases/2005/NP01.html](http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2005/NP01.html))

ITU電気通信開発局の最高意思決定会合である、第4回世界電気通信開発会議 (WTDC-06) がカタール国政府の招きにより2006年3月7～15日にカタールのドーハで開催されることとなった。WTDCがアラブ諸国で開催されるのは、初めてである。ITUが組織運営を担当し、カタールで最大の公衆電気通信事業者であるQtelが主催する。

世界情報社会サミット (WSIS) の第2フェーズの4か月後に開催される同会議では189の加盟国、開発局傘下の約290のセクターメンバーが集まり、デジタル・デバイドを解消し、公正でだれもが参加できる情報社会を構築していくために、会議後の4年間にBDT (the ITU Telecommunication Development Bureau) が取り組むべきICT開発の優先課題、戦略、活動計画を策定する。

ITUの内海事務総局長は、「この会議は、ITUが推進しているICTの普及・発展のための活動を世界中の人々に理解してもらう良い機会である。また、WSIS終了後の初めてのグローバルICTイベントであり、2015年までに世界を結ぶというWSISの目標達成のための具体的方法を、ICT推進者の方々に議論してもらう絶好の機会である」と述べている。

カタールは、近隣地域におけるICTの先進利用国であり、固定・移動通信の過去5年間の普及率は年15%を超えている。最近、モバイルやインターネットが牽引役となっており、2001年にモバイル加入者が固定電話加入者を上回った後も、驚くべき成長を続けている。また、インターネットも年約47%の成長率となっている。

WTDC-06の議長である、Qtel 会長H.E Sheikh Abdull Bin Mohammed Bin Saud Al-Thaniは「ITU加盟国、セクターメンバーからの参加を歓迎します。カタールのユニークな文化と、世界的に重要なICT普及のための優先課題と取組みに対する会合の成果を楽しんでください」と述べている。

2005年には、WTDCに向けた地域準備会合が開催される。地域レベルでのICT普及に向けた取組、イニシアティ

ブ、優先課題などが議論される。

詳細は、[www.itu.int/ITU-D/](http://www.itu.int/ITU-D/)を御覧いただきたい。

What: World Telecommunication Conference (WTDC-06) 世界電気通信開発会議

When: 2006年3月7～15日

Where: ドーハ、カタール

Why: 電気通信開発に関連するトピックス、プロジェクト、及びプログラムを議論。会議後4年間のITU電気通信開発局 (BDT) の活動方針を策定。

**MEDIA ADVISORY**

⑥1月14日

**電気通信が生命を救う**

**ITU、国連防災世界会議でテーマ別会合を開催**

(出典：[http://www.itu.int/newsroom/press\\_releases/2005/Advisory-01.html](http://www.itu.int/newsroom/press_releases/2005/Advisory-01.html))

通信手段の確保は、災害時の対応、防災、災害救助において、なくてはならないものであり、昨年末のスマトラ島沖大地震及びインド洋大津波においても、このことは明白となっている。

ITUは、被災国向けに、緊急時貸出し用衛星地球局15個を保有しているが、今回国連により行われている最大規模の人道救援活動においては、携帯電話、SMS (Short Message Service)、インターネットといった情報通信技術が、なくてはならないものとなっている。先週発効されたタンペレ協定により、救援活動における電気通信機材の利用は、円滑に行われていよう (タンペレ協定については、本号上欄③を御覧いただきたい)。

ITUは、1月18日から22日に神戸で開催される国連防災世界会議において、災害時におけるICTの役割に関するテーマ会合を開催する。

What: “電気通信が生命を救う” というテーマのもと、以下をアピールしている。

- ・被害の軽減、防災、災害復旧のための緊急時電気通信の役割
- ・緊急時電気通信の妨げとなる規制撤回に向けた動き (タンペレ協定)
- ・緊急時電気通信ハンドブックの発行
- ・緊急時電気通信利用経験者によるケーススタディの公表
- ・災害情報周知のための、多目的テレセンターの利用
- ・防災とWSISとの関係
- ・ITUとInmarsat Ltd.社との新しいパートナーシップの発表
- ・アジア太平洋地域における最も有効なICTである

移動通信のデモンストレーション

When: 1月18日 13:00-15:00

Where: 神戸ポートピアホテル

Who: ITU, Inmarsat Ltd., ITU-早稲田大学ICTセンター

詳細は、<http://www.unisdr.org/wcdr/>を御覧いただきたい。

E-flash

⑦ ITU-D e-FLASH No.7 (1月7日)

(出典: <http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2005/jan.html>)

- ・ITU世界規制体シンポジウムで、成功事例集‘Connectivity’ガイドラインを発表

ITUの第5回世界規制体シンポジウムにおいて、各国の規制機関が情報社会へのアクセスを促進するために採るべき法制の成功事例集が発表された。

【ITUジャーナル】1月号、10ページ、Press-release ①

12月13日と同一内容なので、詳細は割愛する。

- ・ITU、ドバイ(UAE)において、電子政府とIPのシンポジウムを開催

ITUは、アラブ地域のための電子政府及びインターネット・プロトコル(IP)に関するシンポジウムを2004年11月22日から25日までUAE、ドバイで開催した。本シンポジウムは、ドバイ(UAE)の通信事業者Etisalat社の協力で開催されたもので、アラブ諸国、ITU-Dセクタメンバー、電子政府及びIPの専門家、多国籍企業の代表者等、150名以上が参加した。各国における取組状況と、DNS(ドメイン名システム)並びにIPアドレスの管理に対する政策等について話し合わせ、「ドメイン名、IPアドレス、サービスなどのインターネット・リソースの管理・監督は、関連する組織と合意の上でITUが行うべき」とする「ドバイ宣言」が採択された。ドバイ宣言の詳細は、[www.itu.int/ITU-D/arb/Events/E-GOV/IP/index.html](http://www.itu.int/ITU-D/arb/Events/E-GOV/IP/index.html)を御覧いただきたい。

- ・デジタル・デバインド解消に向けた地域社会からのアクセス指標

ITUは、2004年11月16日から19日まで、メキシコシティーにおいて、メキシコの運輸通信省と共同で、「地域社会(コミュニティ)からのICTアクセスに関するグローバル・インディケータズ・ワークショップ」を開催した。60か国から32名の女性を含む110人以上が参加した。

- ・ITU、UNITARと協力してSISEIワークショップを開催  
ITU(BDT)は、UNITAR(国連訓練調査研究所)と協力して、SISEI(砂漠化や気象変動など、アフリカの環境保全に関する法制度を検討する際に必要となる環

境情報を取得するための、ICTを利用した環境情報管理ツールを使う人材の育成プログラム)に関する2つの訓練ワークショップを開催した。1つは、フランス語圏を対象に2004年11月29日から12月3日まで、モーリタニアのヌアクショットにおいて開催された。もう1つは、英語圏を対象に2004年12月13日から17日まで、ケニアのナイロビにおいて開催された。

- ・アラブ地域における民間パートナーシップの機会を提供

ITUの第4回アラブ地域民間セクター協力会議が2004年11月30日から12月2日まで、チュニジアのチュニスにおいて国家周波数管理局の後援のもと開催された。エジプトMobinil社の社長であるオスマン・サルタン氏が議長を務め、アラブ諸国に民間投資を呼び込むための課題等について議論された。

- ・ITU、太平洋諸島におけるICT開発についての地域シンポジウムを共催

2004年12月6日から10日、フィジーのスパにおいて、ITU(BDT)、UNESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)、the Pacific Development Information Program(UNDP/APDIP)及びPIFS(the Pacific Islands Forum Secretariat)の共催で、太平洋諸島国のICTについてのシンポジウムが開催され、100名以上が参加した。

Media Alart

⑧ 1月5日:

情報通信技術が経済・社会に及ぼす影響について

WSISテーマ会合、2005年1月18-19日、グアテマラ、アンティグア  
(出典: [http://www.itu.int/wsis/newsroom/press\\_releases/wsis/2005/05jan.html](http://www.itu.int/wsis/newsroom/press_releases/wsis/2005/05jan.html))

What: ILO、ITC、OECD、UNCTADは、WSISジュネーブフェーズで採択された行動計画案に対する取組として、情報通信が経済・社会に及ぼす影響についてのテーマ会合を開催する。本テーマ会合の結論は、2005年2月17-25日にジュネーブで開催されるWSISチュニスフェーズ第2回準備会合(PrepCom2)へ提出される。

本会合では、生産性向上のためのツールとして、企業がICTを導入する際の、ポリシーや手段について検証するとともに、導入に向けた具体的な提言をまとめる予定である。

When: 2005年1月18-19日

Where: グアテマラ、アンティグアのCasa Santo Domingo  
ホテル

Who: 政府、国際機関、民間企業、市民社会の全ステークホルダー